

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(4月2日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、3月29日～4月2日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	256事業所	1,602人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	772人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所  
10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所  
3月 1,581所 4月 83所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人  
10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人  
3月 9,292人 4月 288人

(※)4月分については、1～2日までの数値。

参考2:4月2日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 126,612 所
- 解雇等見込み労働者数 99,765 人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 46,687 人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月 25 日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

## 【業種別の動向】

### 増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	建設業	50	製造業	351 (うち非正規249)
2	飲食業	40	サービス業	309 (うち非正規139)
3	製造業	35	小売業	259 (うち非正規204)
4	小売業	34	道路旅客運送業	214 (うち非正規0)
5	サービス業	24	旅行業	165 (うち非正規87)
6	教育、学習支援業	19	宿泊業	122 (うち非正規17)
7	卸売業	14	飲食業	71 (うち非正規50)
8	医療、福祉	13	教育、学習支援業	57 (うち非正規3)
9	理容業	10	建設業	33 (うち非正規9)
10	宿泊業	6	医療、福祉	16 (うち非正規6)
全体		256		1,602 (うち非正規772)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

### 累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,362	製造業	22,112
2	飲食業	14,951	小売業	13,090
3	小売業	12,465	飲食業	12,423
4	サービス業	11,415	宿泊業	11,631
5	建設業	8,534	卸売業	6,073
6	卸売業	7,725	労働者派遣業	5,652
7	医療、福祉	6,618	サービス業	5,199
8	専門サービス業	5,435	道路旅客運送業	3,776
9	宿泊業	5,276	娯楽業	3,341
10	理容業	5,159	運輸業	3,270
全体		126,612		99,765

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,732	3,704
2	青森	1,738	1,591
3	岩手	1,878	771
4	宮城	1,376	2,399
5	秋田	203	1,180
6	山形	3,312	945
7	福島	1,786	1,507
8	茨城	736	1,894
9	栃木	3,194	1,291
10	群馬	3,447	1,464
11	埼玉	2,061	1,829
12	千葉	3,546	3,100
13	東京	46,748	22,367
14	神奈川	3,004	4,365
15	新潟	694	1,778
16	富山	952	1,114
17	石川	2,566	1,199
18	福井	3,715	852
19	山梨	489	731
20	長野	1,223	2,066
21	岐阜	2,472	1,967
22	静岡	4,213	2,258
23	愛知	2,113	5,577
24	三重	4,504	858
25	滋賀	1,611	729
26	京都	1,517	1,541
27	大阪	1,144	9,266
28	兵庫	2,070	2,483
29	奈良	194	593
30	和歌山	322	500
31	鳥取	1,224	472
32	島根	649	740
33	岡山	1,297	1,420
34	広島	1,049	3,068
35	山口	484	858
36	徳島	431	109
37	香川	411	412
38	愛媛	430	889
39	高知	1,685	361
40	福岡	404	1,877
41	佐賀	184	882
42	長崎	134	1,786
43	熊本	231	479
44	大分	170	555
45	宮崎	2,299	746
46	鹿児島	678	1,284
47	沖縄	292	1,908
	合計	126,612	99,765

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。